

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	図書館施設の管理	部課名	教育委員会南千住図書館	課長名	北村 美紀子
		担当者名	西河内 靖泰	内線	436
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	管理費（45-06-50-01） 備品整備（45-12-14-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和 平成	年度	根拠	図書館法、荒川区立図書館条例、荒川区立図書館館則	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	図書館サービスの充実[04-13]			
目的	図書館施設の適切な維持管理により、利用者サービスの充実を図る。				
対象者等	図書館利用者				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 図書館サービスの充実のため、施設の適切な維持管理を行う経費等を計上。項目は、光熱水費、物品修繕費、電話料、郵便料、テレビ受信料、上下水道配管及び受水槽清掃手数料、有料ゴミ券等 ・ 建物及び設備に係る保守、維持管理等については専門業者への委託による。項目は、地域館の清掃委託、南千住図書館・ふるさと文化館建物維持管理・警備業務委託、地域館の冷暖房機器保守委託、自家用電気工作物保安等管理業務委託、エレベーター保守委託、自動ドア保守委託、南千住図書館・ふるさと文化館設備保守業務委託、機械警備業務委託ほか 				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成12年第一回定例会、及び第二回定例会に於いて議会より図書館のあり方に関する意見要望を受け、平成13年度に図書館のあり方に関する庁内検討組織を設置した。当該検討組織により平成13年度については、公共図書館のあり方、区立図書館の現状と課題等について調査、検討を行い、平成14年度については、これからの図書館に求められる機能、これからの図書館サービスのあり方等について引続き調査、検討を実施した。さらに、平成15年第二回定例会において、図書館の充実についての意見要望を受けており、15・16年度についても、中央館の建設等の課題を視野に、引続き「これからの図書館サービスのあり方」について調査検討を行った。17年度は、先進図書館におけるサービスや機能の調査を行うとともに、区民を中心とした学識経験者を含めた「これからの図書館調査懇談会」を設置し、今後の図書館サービスのあり方についての報告を受けた。 ・ 地域館の機械警備を平成16年9月1日から実施した。 ・ 南千住図書館の資料貸出手続確認装置を平成10年9月11日から稼働している。 				
必要性	区立図書館5館全ての施設に伴う、建物及び設備に係る保守、維持管理等について、必要とする経費である。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） <ul style="list-style-type: none"> ・ 南千住図書館建物維持管理業務委託（株）ケルンビルシステム 20年度¥6,514,820） ・ 南千住図書館設備保守業務委託（株）後藤ビルサービス 20年度¥4,572,540） ・ 南千住図書館エレベーター保守業務委託（中央エレベータ株） 20年度¥1,224,720） ・ 南千住図書館機械警備委託（総合警備保障株）城東支社 20年度¥483,840） ・ 各図書館及び原保育園清掃業務委託（有限会社ワールドサービス荒川支店 20年度¥6,141,843） ・ 各図書館冷暖房機器保守委託（株）フジクリーン 20年度¥2,632,439） ・ 地域図書館機械警備業務委託（株）コアズ東京事業本部 20年度¥545,076） 				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	予算額	74,182	73,094	70,728	68,284	67,176	63,647	60,909
	決算額（20年度は見込み）	67,546	63,921	63,219	58,572	57,382	58,579	60,909
	人件費				26,959	25,620	16,466	
	【事務分担当】（%）				320	300	300	
	合計（+）	67,546	63,219	58,572	85,531	83,002	75,045	60,909
	国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
その他（特定財源）	376	336	336	316	354	347	330	
一般財源	67,170	63,585	62,883	85,215	82,648	74,698	60,579	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	入館者数（人）	1,103,180	1,137,114	1,123,777	1,126,719	1,068,982	1,117,360	1,180,000
	個人貸出者数（人）	432,903	458,238	483,431	515,012	521,504	537,305	555,000
	個人総貸出点数（点）	1,518,772	1,590,675	1,667,445	1,675,071	1,672,802	1,703,343	1,740,000
	住基人口（翌年1月1日）	175,189	175,647	175,726	177,547	178,399	181,205	185,000

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	光熱水費	電気・ガス・水道	26,507	電気・ガス・水道	26,972	電気・ガス・水道	28,937
	一般需用費	物品修繕	275	物品修繕	293	物品修繕	325
	役員費	電話料・地域館受水槽清掃	4,131	電話料・地域館受水槽清掃	3,835	電話料・地域館受水槽清掃	4,244
	委託費	南千図設備保守等業務委託	25,824	南千図設備保守等業務委託	27,096	南千図設備保守等業務委託	26,744
	使用料及び賃借料	資料貸出手続確認装置賃借	383	資料貸出手続確認装置賃借	383	資料貸出手続確認装置賃借	384
	備品購入費	印刷機	262			荒川図書館返却ポスト	166
						尾久図書館雑誌架	109

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	入館者一人当たりの経費 (円)	52	54	52	52	52	経費÷入館者数
	貸出点数一点当たりの経費 (円)	35	34	34	35	30	経費÷貸出点数
	区民一人当たり個人総貸出点数 (点)	9.4	9.4	9.4	9.4	10.0	個人総貸出点数÷住基人口

(問題点・課題 指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の老朽化が課題であり、施設管理に関する全体的な経費の抑制を図ることは困難である。 ・図書館サービスを充実させることにより入館者数の増を実現し、入館者一人当たりに係るコストの削減を図る。 ・地域館の老朽化、バリアフリー化に未対応、本をゆったりと読むスペースが少ない等、滞在型の魅力ある読書環境を求める要望が多い。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
地域館の整備	図書館利用者の満足度の向上

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	区民の学習活動の拠点施設である図書館の環境整備のため、優先度の高い事業である。

議会質問状況 (要旨)	<p>平成15年二定</p> <p>平成16年三定</p> <p>平成18年一定</p> <p>平成18年二定</p> <p>平成19年二定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・機能を充実した新しい図書館の建設について ・中央図書館の早期設置について ・中央図書館構想の策定について ・新たな子ども図書館の期待と親子で楽しめる読書環境の整備について ・区民施設、教育施設としての中央図書館設置について 	<ul style="list-style-type: none"> ・現行の図書館体制の見直しについて
----------------	--	--	---

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	図書資料の購入		部課名	教育委員会南千住図書館	課長名	北村 美紀子
			担当者名	日坂 修	内線	436
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	図書購入費（45-12-28-01）					
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	年度	根拠法令等	図書館法第3条、荒川区立図書館館則第2条、荒川区立図書館資料取扱規程、荒川区立図書館資料収集要綱	
終期設定	有	無	年度			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]				
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]				
	施策	図書館サービスの充実[04-13]				
目的	図書館を運営する上での基本的要素である図書資料を充実し、生涯学習の支援と生活に役立つ図書館を目指す。					
対象者等	図書館利用者					
内容	<p>図書館資料を購入するための経費を計上する。 図書館サービスの中で最も基本となるものは、区民への資料提供であり、資料の収集内容によって、図書館のサービス内容が決まるともいえる。多様化・高度化するニーズを的確に把握し、積極的に資料を収集し情報を提供している。 （資料購入方法） ・本については、毎日東京都書店商業組合荒川支部をとおり、専門書から一般書まで全分野にわたる図書館向け新刊本の配本がある。 ・毎週火曜日、各館代表者からなる、図書の合同選択会議を開催し、配本された本の内容を確認しながら、図書館資料収集基準に基づき選書を行い、その結果により書店組合に発注を行っている。</p>					
経過	<p>・平成5年度の図書館オンラインシステムの稼動に合わせて、現行の新刊配本や合同選択会議、集中受入方式を導入した。 ・平成20年度予算において特色ある図書館づくりのための図書費が計上された。</p>					
必要性	利用者の多様化するニーズに的確に対応し、図書館の本質的な機能である資料の提供を担うためには、必要な事業である。					
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）					

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	（単位：千円）							
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
予算額	71,222	70,951	71,050	71,050	73,570	78,643	81,108	
決算額（19年度は見込み）	69,057	68,435	68,335	66,496	66,196	70,535	72,997	
人件費					35,771	36,364		
【事務分担量】（%）					1,055	1,112		
合計（+）	69,057	68,435	68,335	66,496	101,967	106,899	72,997	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	69,057	68,435	68,335	66,496	101,967	106,899	72,997	
実 績 の 推 移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	図書雑誌蔵書冊数(冊)	690,092	700,898	707,220	700,301	707,449	722,184	730,000
	図書雑誌個人貸出冊数(冊)	1,271,077	1,326,715	1,351,568	1,395,858	1,398,843	1,442,500	1,480,000
	図書購入冊数(冊)	37,444	35,100	37,149	36,335	34,896	39,495	40,000
	雑誌購入冊数(冊)	17,552	17,446	17,422	17,035	16,733	16,807	17,000
	住基人口(翌年1月1日)	175,189	175,647	175,726	177,547	178,399	181,205	185,000

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	一般書・児童書	50,214	一般書・児童書	53,268	一般書・児童書	58,308
		雑誌(609種)	12,164	雑誌(620種)	13,344	雑誌(603種)	12,644
		新聞(22種)	2,681	新聞(23種)	2,671	新聞(22種)	4,078
		追録	922	追録	1,036	追録	844
		官報	215	官報	216	官報	216
						特色ある図書館づくり	5,018

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	区民一人当り蔵書冊数(冊)	3.9	4.0	4.0	4.0	4.3	蔵書冊数÷住基人口
	区民千人当り図書購入冊数(冊)	205	196	218	216	220	年間購入冊数÷住基人口千人
	区民一人当り個人貸出冊数(冊)	7.9	7.8	8.0	8.0	8.6	年間貸出冊数÷住基人口

(問題点・課題)	<p>財政状況が極めて厳しい中で、利用者の新刊図書や専門書への要望は根強いものとなっている。予約がインターネットでも可能であり、予約数は激増している。客観的に選書するための日々の選書能力の向上が必要である。一方、施設規模の蔵書容量から蔵書数には限度がある。このため、限られた蔵書数の中でいかに新鮮で魅力ある書架構成を行うか、図書館職員の図書情報と社会情勢に対する日々の研鑽が必要である。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
図書選択の質の向上	図書館サービスの向上
ビジネス支援など新たな図書館サービスを支える資料やレファレンス資料の充実	利用者の多様化・専門化するニーズの充足及び図書館サービスの向上
特色ある図書館づくり	地域の特性を生かした専門的蔵書構成で、新たな魅力の醸成

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	図書館サービスの基礎である図書資料の充実を図るため、優先度の高い事業である。

(状況)	<p>議事録</p>
------	------------

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	視聴覚サービス	部課名	教育委員会南千住図書館	課長名	北村 美紀子												
		担当者名	小 堀 純	内線	436												
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	視聴覚費（45 - 12 - 42 - 01）																
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業		それ以外の継続事業												
開始年度	昭和	平成	37年度	根拠	図書館法第3条 荒川区立図書館館則第2条												
終期設定	有	無	年度	法令等													
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画												
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]															
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]															
	施策	図書館サービスの充実[04-13]															
目的	図書館において、視聴覚資料を提供し、利用者サービスの充実を図る。																
対象者等	図書館利用者																
内容	<p>16ミリ映写機検査（年1回） CD・カセットテープ・DVD・ビデオテープ等の視聴覚資料の購入と貸出 各種消耗品の購入（CDケース・CD貸出袋・CD仕切版、16ミリ映写機用消耗品、ビデオテープ消耗品等）</p> <p>【平成19年度視聴覚資料の貸出数】</p> <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">CD</td> <td style="padding-right: 20px;">224,168</td> <td style="padding-right: 20px;">ビデオテープ</td> <td style="padding-right: 20px;">21,781</td> </tr> <tr> <td>カセットテープ</td> <td>8,028</td> <td>16ミリフィルム</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>DVD</td> <td>6,866</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>・CD・DVDは、毎月1回、各図書館の担当者からなる選定会議を開催し、新譜リスト等より選定を行い、発注を行っている。</p>					CD	224,168	ビデオテープ	21,781	カセットテープ	8,028	16ミリフィルム	102	DVD	6,866		
CD	224,168	ビデオテープ	21,781														
カセットテープ	8,028	16ミリフィルム	102														
DVD	6,866																
経過	昭和45年度から16ミリフィルムの貸出実施 昭和61年度からCDの貸出実施 昭和63年度から16ミリ映写機の検定実施 平成10年度から16ミリ映写機の操作講習会が社会教育課から図書館に移管 平成18年度から16ミリ映写機の操作講習会を受講者実績の激減により休止 平成18年度からDVDの貸出実施																
必要性	図書館が、図書以外の資料として視聴覚資料を 教育的利用 鑑賞的利用 趣味的利用として、図書館利用者に提供することにより、より多くの利用者サービスの充実を図るため必要である。																
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 16ミリ映写機の検定は、区内各施設が所有する映写機について、年1回専門技術者による点検・整備を図書館で実施している																

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	12,329	11,812	11,613	11,260	11,260	10,904	10,756	
決算額（20年度は見込み）	11,967	10,840	11,276	10,083	9,475	8,397	9,685	
人件費				11,570	2,424	12,074		
【事務分担量】（%）				250	260	270		
合計（+）	11,967	10,840	11,276	21,653	11,899	20,471	9,685	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	11,967	10,840	11,276	21,653	11,899	20,471	9,685	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	16ミリ映写機検定実施台数(台)	83	74	71	68	46	43	38
	視聴覚資料所蔵点数(点)	47,417	47,051	47,665	47,537	44,605	45,792	46,000
	DVD所蔵点数(点)	3,111	3,288	3,381	3,357	280	420	500
	ビデオ所蔵点数(点)	0	0	0	111	3,302	3,242	3,200
	視聴覚資料個人貸出点数(点)	247,695	263,960	262,053	279,213	273,959	260,843	260,000
住基人口(翌年1月1日)	175,189	175,647	175,726	177,547	178,399	181,205	185,000	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
報償費	16ミリ映写機検査技師謝礼		52	16ミリ映写機検査技師謝礼	39	16ミリ映写機検査技師謝礼	39
	16ミリ映写機操作講習会講師謝礼		0	16ミリ映写機操作講習会講師謝礼	0	16ミリ映写機操作講習会講師謝礼	0
	一般需用費	CD購入	6,299	CD購入	6,582	CD購入	7,375
		カセットテープ購入	88	カセットテープ購入	89	カセットテープ購入	100
		ビデオテープ・DVD購入	1,780	ビデオテープ・DVD購入	781	ビデオテープ・DVD購入	2,004
		CD貸出袋等消耗品購入等	944	CD貸出袋等消耗品購入等	906	CD貸出袋等消耗品購入等	1,238
	使用料及び賃借	16ミリフィルム雇上		312			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	DVD蔵書移行率（％）	3.3	8.5	13.0	15.6	20.0	DVD蔵書数 ÷ ビデオ蔵書数
	区民一人当り視聴覚資料個人貸出点数(点)	1.6	1.5	1.4	1.4	2.0	視聴覚資料個人貸出点数 ÷ 住基人口
	区民千人当り視聴覚資料所蔵点数(点)	268	250	253	249	250	視聴覚資料所蔵点数 ÷ 住基人口千人

（問題点・課題）	<p>・16ミリフィルムは、現在、新規発売数が減少しているが、学校・保育園・町会等には依然として一定の利用がある。資料を有効に活用して利用を促進するために、利用者がインターネットや館内の端末で16ミリフィルムの目録が検索できることが資料の有効活用と利用促進に繋がることから、これまで継続してきたデータ入力作業を完了させる必要がある。</p> <p>・音響資料は、高齢者を中心にカセットテープの貸出が依然として多いが、新譜はほとんどCDとなり、カセットテープの発売は大きく減少してきている。また、映像資料については、新規発行がビデオテープからDVDに移行してきている。図書館として、視聴覚資料の発行形態の大きな変化や区民ニーズに対応していく必要がある。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
16ミリフィルムの目録データのシステム化	図書館資料の情報提供と利用の促進
AV資料選択の質の向上	図書館サービスの向上

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	継続	図書館サービスの基礎である資料の充実を図るため、必要性が高い。

議会議事録（要旨）	
-----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	障がい者サービス	部課名	教育委員会南千住図書館	課長名	北村 美紀子
		担当者名	小 堀 純	内線	436
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	障がい者サービス費（45 - 12 - 56 - 01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	56年度	根拠	図書館法第3条 荒川区立図書館館則第2条
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	図書館サービスの充実[04-13]			
目的	視覚障がい者に対する録音図書・点字図書を充実させ、障がいのある利用者へのサービス向上に努める。				
対象者等	何らかの障がいのため、図書館利用が困難な区民				
内容	<p>【図書資料の宅配サービス】 何らかの障がいにより、図書館への来館が困難な方を対象に、職員が図書資料（本・カセット・CD・ビデオ・DVD）を自宅まで配達する。電話で申込みを受け、図書資料を1ヶ月貸出す。利用者の求めに応じて本のリストを持って行く場合もある。</p> <p>【録音図書の製作と貸出】 利用者からのリクエストや職員が選んだ図書を著者の承諾を得て、音声化して作成する。音訳はボランティアに依頼しており、音訳者は読み方の確認をしてから、内容を録音し、校正を経てテープを完成させる。主に作成した録音図書は小説・エッセイ・実用書である。完成した録音図書は視覚障がい者等の利用者に貸出を行っている。また、自前で製作できる冊数が限られるため、全国の点字図書館・公共図書館と相互貸借をしている。</p> <p>【対面音訳サービス】 目の不自由な方に、必要な図書資料をその場で読み、録音図書と比べ必要な情報が即時に得られ、不明な点や字句を確認したり、その場で辞書を引いて調べることが出来る。</p> <p>【音訳者養成講座の開催】 録音技術の習得と向上を目的とした音訳者養成講座（初級・中級）を実施している。</p> <p>【その他のサービス】 区内の福祉施設（のぞみの会・ひまわり作業所等）に、図書の団体貸出の実施や福祉まつりに参加している。</p>				
経過	昭和56年12月 「図書館利用に障がいのある人々へのサービスの基本計画」を策定 昭和57年 4月 昭和56年の国際障害者年を契機に障がい者サービス事業を検討し、サービス開始。家庭配本・対面朗読（現在は「対面音訳」）開始 昭和59年 1月 点字図書作成開始				
必要性	何らかの障がいのある方に、より多くの図書館資料を提供するため、必要な事業である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 点字図書・テープ図書の作成は、ボランティア（養成講座修了者及び受講者）を活用している。 音訳者養成講座 初級 3年程継続して受講させて、音訳者としてのレベルアップを図る。 中級 初級終了者を対象に音訳者として、より高度の技術の習得を図る。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	2,669	2,495	2,423	2,326	2,506	2,301	2,231	
決算額（20年度は見込み）	2,487	2,392	2,244	2,158	2,278	2,014	2,108	
人件費				4,163	2,424	2,196		
【事務分担量】（%）				70	50	40		
合計（+）	2,487	2,392	2,244	6,321	4,702	4,210	2,108	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,487	2,392	2,244	6,321	4,702	4,210	2,108	
実績の推移	事項名							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
宅配サービス実績回数(回)	623	441	421	478	520	384	400	
HS登録者数(人)	104	108	115	118	122	120	130	
HS資料個人貸出点数(点)	1,664	1,523	1,784	2,223	2,213	2,433	2,450	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）		
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	
報償費	音訳者養成講座講師謝礼		280		280		280	
			623		519		634	
	一般需用費	テープ図書作成校正謝礼		994	テープ図書作成校正謝礼		987	1,032
		大活字本		204	大活字本		210	267
		その他消耗品		17	その他消耗品		17	18
備品購入費	DAISY（機器）		160					

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
障がい者利用登録者率（％）		6.2	6.1	6.1	8.0	15.0	HS登録者数÷対象者数（肢体不自由及び視覚障がい1・2級手帳保持者）

（問題点・課題）	<p>点字図書作成奉仕者及び音訳者の固定化が課題である。特に点字図書の作成については、点訳者養成講座の事業が平成9年度をもって廃止となったため、新しい点訳者の育成をどのように行っていくかが課題となっている。</p> <p>障がいのある方に、図書館の利用を図るため、図書館が行なっている障がい者サービス事業を紹介して、利用者がどのようなサービスを図書館に求めているのか等を各関係機関・関係団体と連携を語り、事業を進めていく必要がある。</p> <p>入院している子供達へのサービスとして、「子ども読書活動推進計画」に基づいた本の病院団体貸出や病院でのおはなし会実施に向けての課題について検討していく必要がある。</p>
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
障がい者サービス事業の積極的な紹介	図書館利用の促進

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	継続	障がい者サービスを充実させるため、必要性が高い。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	図書館オンラインシステム	部課名	教育委員会南千住図書館	課長名	北村 美紀子
		担当者名	日坂 修	内線	436
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	図書館オンラインシステム（45 - 12 - 84 - 01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和	平成	5年度		
終期設定	有	無	年度	根拠法令等	荒川区個人情報保護条例、荒川区電子情報システム管理運営規程、荒川区住民基本台帳ネットワークシステム管理運営規程
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	図書館サービスの充実[04-13]			
目的	コンピュータシステムを活用することで、図書館の業務（蔵書管理・貸出返却・予約等）の運営を円滑にし、利用者の利便性の向上を図る。				
対象者等	図書館利用者				
内容	<p>図書館コンピュータシステムの運用及びそれに付随する経費を計上する。</p> <p>荒川区立図書館5館をオンラインシステムで結ぶことにより、一つの大きな図書館が各地域館にも構築されたことになり、図書館の利用者はどこの館でも貸出し、返却、予約等ができる。また、このオンラインシステムをインターネットとつなぐことで携帯電話や自宅のパソコンからもアクセスすることができ、資料の検索、予約、貸出期間の延長手続きなども可能となっている。</p> <p>図書館コンピュータシステムの機器は、サーバ機器8台、端末装置67台、プリンター15台、レシートプリンター49台、ハンディ端末12台等である。現行機器のリースは平成21年3月31日までの5年間である。利用者に図書資料を提供するまでの資料選択、発注、受入、回送等の一連業務については、図書館システムによる集中発注処理方式で実施している。図書資料（図書・AV）の書誌データは、電子化された書誌データとしてニッパンマーク、NHKマークを購入し活用している。資料の装備については、一括して業務委託しており、そのためのバーコードや装備用品を購入している。また、受入・予約・返却資料の他館への送付には配本車の委託契約をし、資料の迅速な回送に努めている。</p>				
経過	<p>平成5年10月1日 図書館コンピュータシステム3館第一次稼働、集中処理による運用開始</p> <p>平成6年6月1日 図書館コンピュータシステム全館第二次稼働</p> <p>平成10年5月1日 新南千住図書館開館（祝日開館実施）</p> <p>平成11年4月10日 図書館新コンピュータシステム稼働</p> <p>平成13年7月7日 インターネットによる資料の検索・予約サービス開始、図書館ホームページ開設</p> <p>平成14年2月18日 携帯での検索・予約サービス開始、インターネットによる貸出・予約照会サービス開始</p> <p>平成14年9月8日 南千住図書館で無線LANインターネットサービス開始</p> <p>平成15年7月1日 全館で無線LANインターネットサービス開始</p> <p>平成15年8月25日 住基カードによる図書館利用登録開始</p> <p>平成16年4月1日 図書館新コンピュータシステム稼働。システム機器とインターネットの契約を一本化</p> <p>平成16年4月3日 パスワード・メールアドレス登録、予約確保時に連絡メール自動送信、メール督促開始</p> <p>平成18年7月14日 全館でノートPCに加えてデスクトップPCによるインターネットサービス開始</p> <p>平成19年9月8日 南千住図書館汐入図書サービスステーション開設</p>				
必要性	区立図書館資料の管理・貸出等の業務運営はすべて図書館オンラインシステムによるため必要である。				
実施方法	<p>（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）</p> <p>図書・CD・カセットテープ・ビデオテープの装備委託 （東京都書店商業組合荒川支部 20年度¥9,964,574）</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	62,396	57,895	57,761	56,034	55,824	55,066	54,101	
決算額（20年度は見込み）	54,876	53,819	55,802	53,698	53,537	52,903	53,561	
人件費				35,202	34,990	35,045		
【事務分担量】（%）				980	945	1,012		
合計（+）	54,876	53,819	55,802	88,900	88,527	87,948	53,561	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	54,876	53,819	55,802	88,900	88,527	87,948	53,561	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	個人登録者数（人）	53,901	54,018	52,490	51,492	50,422	50,805	53,000
	パスワード登録者数（人）			8,856	11,378	12,654	13,893	14,800
	予約登録点数（点）	142,247	181,854	270,553	327,310	352,406	395,266	420,000
	WEB予約登録点数（点）	60,904	93,210	143,815	186,805	216,444	256,988	273,000

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
一般需用費	ニッパンマーク等消耗品	3,606	ニッパンマーク等消耗品	3,185	ニッパンマーク等消耗品	3,249	
	パソコン等印刷製本	1,306	パソコン等印刷製本	1,584	パソコン等印刷製本	2,148	
役務費	配本車運行等	7,962	配本車運行等	7,242	配本車運行等	7,789	
委託料	CD・図書等装備委託等	9,733	CD・図書等装備委託等	9,964	CD・図書等装備委託等	9,965	
使用料及賃借料	オンライン・インターネット用機器賃借料	30,928	オンライン・インターネット用機器賃借料	30,928	オンライン・インターネット用機器賃借料	30,950	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	パスワード登録者の割合(%)	22.1	25.1	27.3	27.9	30.0	パスワード登録者÷個人登録者数
	インターネット予約の割合(%)	57.1	61.4	65.0	65.0	75.0	インターネット予約登録者数÷予約登録点数

(問題点・課題)	<p>現行システムのリース期間が切れる平成21年度からのシステム更新に向けた検討が必要である。これまでインターネット予約などのITサービスを実施してきたが、ホームページの充実を含め、さらなる先進的なITサービスの実施について検討していく必要がある。</p> <p>図書館資料の紛失が資料管理や区民サービスの支障となっているため、有効な対策が緊要である。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
平成21年度からの図書館システム更新に向けた検討	図書館サービスの向上
ホームページやレファレンスコンテンツ作成など情報発信の充実	レファレンスサービスの充実と図書館利用の拡大
各地域館での資料紛失に対する監視強化と資料貸出確認装置の導入についての検討	資料管理の適正化と利用者への資料提供機会の確保

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	継続	利用者の利便性向上を図り、先進的なITサービスを提供するため、必要性が高い。

(議会要旨)	平成12年二定 ・インターネットを活用した検索・予約システムの早期実現について 平成14年三定 ・インターネット予約時の順番がわかるようにすることについて
--------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	子ども読書活動推進計画事業	部課名	教育委員会南千住図書館	課長名	北村 美紀子
		担当者名	小 堀 純	内線	436
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	子ども読書活動推進計画事業費（45 - 12 - 85 - 01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和	平成	18年度	根拠	子どもの読書活動の推進に関する法律
終期設定	有	無	22年度	法令等	
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	図書館サービスの充実[04-13]			
目的	子どもたちの読書環境を整備し、自主的な読書活動を支援することにより、子どもたちが「本に親しむ」きっかけを増やす。				
対象者等	区民全体				
内容	<p>平成18年4月に策定された「荒川区子ども読書活動推進計画」に基づき、家庭・地域、学校、図書館が連携して以下のような事業を行う。</p> <p>1 家庭での読書活動に対する支援と地域における読書環境の整備 ブックスタート、おはなし会、出産を迎える方々への読み聞かせ講習会、ボランティア養成、団体貸し出しの充実、子ども読書活動推進PRの実施等</p> <p>2 小・中学校における取り組み 学校図書館との連携強化、学校図書館サポートボランティア養成講座、図書館職員による新小学一年生を対象にした学校訪問等</p> <p>3 区立図書館における取り組み 0歳から18歳までの子どもの発達段階に応じた読書活動を支援する。 ベビーベッドの設置、体験型おはなし会の実施、子ども読書の日記念講演会の実施、名作朗読会の実施、子ども読書活動推進事業・読書マラソン及び(仮称)柳田邦男絵本大賞</p>				
経過	<p>平成13年12月「子どもの読書活動の推進に関する法律」が公布・施行され、地方自治体においても「子ども読書活動推進計画」の策定に努めることと規定された。</p> <p>平成17年7月「(仮)荒川区子ども読書活動推進計画」検討委員会及び作業部会設置</p> <p>平成18年2月「荒川区子ども読書活動推進計画(素案)」策定 文教委員会報告及びパブリック・コメント実施</p> <p>平成18年4月「荒川区子ども読書活動推進計画」策定</p> <p>平成19年12月「荒川区子ども読書活動推進計画」に基づき、「子ども読書フェスティバル」を実施</p> <p>平成20年7月 読書マラソン・(仮称)柳田邦男絵本大賞受付開始</p> <p>平成21年1月 平成20年度あらかわ子ども読書フェスティバル開催</p>				
必要性	子どもたちの読書離れを改善し、また、子どもたちの読書力や国語力向上のため、必要である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
		予算額	0	0	0	0	1,914	2,389
決算額(20年度は見込み)	0	0	0	0	1,269	1,231	2,180	
人件費					0	3,705	3,598	
【事務分担量】(%)					0	60	85	
合計(+)	0	0	0	0	4,974	4,829	2,180	
国(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0	
都(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0	
その他(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	0	4,974	4,829	2,180	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	講演会(児童・10代)参加人数(人)	-	-	-	211	250	136	500
	ボランティア養成講座参加人数(人)	-	-	-	203	280	186	290
	講習会(読み聞かせ等)参加人数(人)	-	-	-	14	40	25	40

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
報償費 一般需用費 役務費 使用料及び賃借料 備品購入費	講演会等講師謝礼		718	講演会等講師謝礼	268	講演会等講師謝礼	756
	消耗品費		167	消耗品費	615	消耗品費	957
	印刷製本費		180	印刷製本費	96	印刷製本費	358
			0		0	運行料等	193
	会場使用料		34	会場使用料	61	会場使用料	47
	ベビーベット		170	ベビーベット	191		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
指標	区立図書館における区内小学生の利用者登録率(%)	71.2	67.9	67.9	70.0	75.0	子ども読書活動の事業を展開し、8割近い登録をめざす。
	区立図書館における区内中学生の利用者登録率(%)	59.3	55.7	53.8	55.0	60.0	子ども読書活動の事業を展開し、7割近い登録をめざす。

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども読書活動の意義を積極的にPRするため、4月23日の「子ども読書の日」や10月27日の「文字・活字文化の日」にちなんだ効果的な啓発活動を行う必要がある。 ・おはなし会や講演会などのイベントへの参加者募集の際、子どもたちに効果的に周知するため、ポスター・チラシ・ホームページなど積極的な情報提供を図る必要がある。 ・「荒川区子ども読書活動推進計画」に基づいた計画事業を円滑に進めるため、関係各課との連携をはかる必要がある。 ・指標達成度を測定するため、アンケート調査を実施し、その結果により事業の見直しを図るなど、事業全体の効果を高める必要がある。
他区の実況	<p style="text-align: center;">（ 実施 18 区 未実施 7 区 ）</p> <p>千代田区、中央区、港区、新宿区、台東区、墨田区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、練馬区、足立区、葛飾区</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
ひろば館・ふれあい館等関係各課との連携による身近な場所でのサービスの提供	子どもの読書環境の整備と図書館利用の促進
区内小中学校・学校図書館との連携強化	「生きる力をはぐくむ読書活動推進事業」による学校図書館と区立図書館との連携モデルの構築
区内小中学生への読書アンケートの実施	子どもの読書力の把握と指標達成度の測定

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	子どもの読書離れの改善、国語力や読書力の向上のために、極めて優先度の高い事業である。

況議（要質問状）	
----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	図書館IT整備事業	部課名	教育委員会南千住図書館	課長名	北村 美紀子
		担当者名	日坂 修	内線	436
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	図書館IT整備事業費（45-12-90-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	14年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	図書館サービスの充実[04-13]			
目的	図書館の本来目的である生涯学習の支援と区民に役立つ図書館を目指し、インターネットでの情報の豊富さと即時性を生かしたサービスを実施することで、一層の利用者の利便性の向上を図る。				
対象者等	図書館利用者				
内容	区内図書館全5館でパソコン・LANカードの貸出しによるインターネット検索サービスを実施。Micro SoftのWord・Excelの利用も可能。Word等で作成したものを保存して持ち帰ることもできる。著作権を守り、調べ物という本来の図書館利用の範囲内で利用を認めている。 現状設置台数 南千住図書館 10台 4地域館 各4台 計26台				
経過	平成14年 9月 8日 南千住図書館で無線LANインターネットサービス開始 平成15年 7月 1日 全館で無線LANサービス開始				
必要性	区民の生涯学習を支援するため、必要な事業である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

		（単位：千円）						
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
予算・決算額等の推移	予算額	1,986	6,668	0	0	1,276	1,064	0
	決算額（20年度は見込み）	1,943	6,511	0	0	1,218	803	0
	人件費				0	0	0	
	【事務分担当】（%）				0	0	0	
	合計（+）	1,943	6,511	0	0	1,218	803	0
	国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,943	6,511	0	0	1,218	803	0
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	無線LAN機能付パソコン(台)	10	25	27	17	24	32	26

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	備品	無線LAN機能付パソコン	1,218	無線LAN機能付パソ	803		0

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	無線LAN機能付パソコン稼働台数 (台)	12	20	26	26	26	全館26台体制の維持
	館内無線LANによるインターネット サービス利用者数(人)	23,949	28,202	35,167	38,000	40,000	パソコン・LANカードの館内貸 出者数

(問題点・課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・無線LANの特性は、持ち運びができるパソコン（ノート型）でもLAN（構内通信網）機能が利用できるということを見せることが目的であった。これはITの推進を図る国のモデル事業でもあったが、この所期の目的は十分に達成されている。今後は故障の多いノートPCに替えてデスクトップ型を基本としていく。 ・インターネットの目的外利用が職員が目盗んで行われ、対処が必要である。
他区の実況	（実施 4 区 未実施 18 区） 台東区、品川区、墨田区、江戸川区

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
インターネットの目的外利用に対する監視の強化と規制ソフト導入についての検討	図書館利用の適正な管理

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	継続	利用者の利便性向上を図り、先進的なITサービスを提供するため、必要性が高い。

(状況)	
------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	録音図書デジタル化推進事業	部課名	教育委員会南千住図書館	課長名	北村 美紀子
		担当者名	小堀 純	内線	436
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	録音図書デジタル化推進事業（45-12-86-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	20 年度	根拠	図書館法第3条 荒川区立図書館館則第2条	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	図書館サービスの充実[04-13]			
目的	録音図書のデジタル化を図り、利用者へのサービス向上に努める。				
対象者等	主に視覚障がい者				
内容	<p>【デジター図書の購入】 市販のデジター図書を購入し、デジター図書の充実を図る。</p> <p>【録音図書のデジター化】 現在所蔵しているカセットテープ版録音図書を音訳奉仕者の協力を得て、約1,000タイトルの内、図書館の選書基準により貴重な資料などを毎年20タイトル程度デジター化する。</p> <p>【デジター図書再生機の貸出】 デジター図書再生機（プレクストーク）の貸出しをする。</p>				
経過	<p>昭和56年12月 「図書館利用に障がいのある人々へのサービスの基本計画」を策定</p> <p>昭和58年10月 カセットテープによる録音図書の貸出を開始</p> <p>平成18年10月 日本点字図書館は2011年（平成23年）3月末をもってテープ図書貸出終了することを方針決定（デジター図書のみ貸出）</p>				
必要性	録音機やダビング機などの機器類が生産中止になり、カセットテープに依存することが困難となってきた。そのため、利便性・耐久性優れているデジター化にすることで、利用者のサービス向上にも繋がる事業である。				
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>音訳ボランティアを活用し、デジター編集およびデジタル録音の方法を指導し、録音図書のデジタル化を進めていく。</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	0	0	0	0	0	0	2,808	
決算額（20年度は見込み）	0	0	0	0	0	0	1,064	
人件費						1,952		
【事務分担当】（%）						30		
合計（+）	0	0	0	0	0	1,952	1,064	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	0	0	1,952	1,064	
事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
デジター図書貸出点数（点）	0	0	0	0	84	63	120	
HS録音資料個人貸出点数（点）	1,664	1,523	1,784	2,223	2,213	2,433	2,450	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費					デジ-図書編集・校正謝礼	177
	一般需用費					デジ-図書	530
						その他消耗品	755
	委託料					デジ-編集講習会	200
	備品購入費					録音ボックス	646
						プレストーク 3台	102
						デジタル録音機 7台	280
						ノート型パソコン	108
	その他					その他旅費等	10

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	障がい者利用登録者率（％）	6.2	6.1	6.1	8.0	15.0	HS登録者数÷対象者数（肢体不自由及び視覚障がい1・2級手帳保持者）
	デジ-図書貸出普及率（％）	-	-	3.8	2.6	10.0	DAISY図書貸出点数÷録音図書貸出点数

（問題点・課題 指標分析）	<p>音訳奉仕者では、年間数十タイトルしか作成が見込めず、費用対効果も考慮すると、現在、約1,000タイトル所蔵しているカセットテープによる録音図書の内、最終的に何タイトルをデジ-化するかが課題となっている。</p> <p>特に高齢の視覚障がいの方には、カセットテープしか使ったことのない利用者が多く、新しい再生機の利用に抵抗があると推測されるため、個別に使い方を説明していくなど、きめ細やかにサービス行う必要がある。</p> <p>これまで音訳奉仕者はカセットデッキのみで、録音図書を製作してきたが、今後はパソコンやデジタル録音機を使用することとなるため、研修や個別指導を充実させていく必要がある。</p>
他区の実況	（実施 10 区 未実施 12 区） 豊島、中野、渋谷、台東、江東、世田谷、練馬、目黒、葛飾、江戸川

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
録音図書のデジタル化 （カセットテープによる製作は廃止）	利便性の向上と資料の効率的な収集及び保存

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
	推進	障がい者サービスを充実させるため、優先度の高い事業である。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	図書館の運営	部課名	教育委員会南千住図書館	課長名	北村 美紀子
		担当者名	西河内 靖泰	内線	436
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	図書館事務費（45-18-33-01） 図書館サービスの充実（45-21-20-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	年度	根拠	図書館法第3条、文字・活字文化振興法、荒川区
終期設定	有	無	年度	法令等	立図書館館則第2条～第5条
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	図書館サービスの充実[04-13]			
目的	図書館の快適性を維持し、さらに図書館の利用を促進するために、館の運営や利用促進に係る経費を計上する。				
対象者等	図書館利用者				
内容	1 臨時職員雇上（夜間、土日、祝日、夏期月曜臨時開館、繁忙期等） 2 児童サービス・おたのしみ会（おはなし会、体験型おはなし会、映画会、0歳～3歳のためのおはなし会等） 3 ブックスタート（保健所の4ヶ月検診時に絵本のよみきかせ等実施）、学校訪問、ひろば館・ふれあい館でのブックスタートミニ講座、中学校出前ブックトーク、勤労留学受入等事業の実施 4 図書館フェア、出産を迎える方への読み聞かせ講習会、おはなし会ボランティア養成講座、学校図書館サポートボランティア養成講座等の開催 5 運営に必要な消耗品支出（蛍光灯、PR用紙、紙芝居ビニールケース、折り畳み運搬箱、パネル等） 6 PR誌作成配付（図書館カレンダー、図書館利用案内、乳幼児・小学生・中高生向おすすめ本リスト） 7 C A T V 料金 8 空気清浄機・印刷機保守 9 図書館のコピーサービス、講演会会場使用料				
経過	・平成13年度に子どもの読書活動の推進に関する法律が制定され、4月23日を子ども読書の日と定めた。これを受け、区は平成18年度に子ども読書活動推進計画を策定し、これまでの児童サービスの各種行事に加え、4月23日の子ども読書の日を中心に子ども読書推進事業を実施するとともに、平成18年度より子ども読書活動推進計画事業費を新設して各種事業を展開してきた。 ・平成17年度に文字・活字文化振興法が制定され、10月27日が「文字・活字文化の日」と定められたため、10月～11月には読書の振興と図書館の普及のため、図書館フェアを開催してきている。 ・平成17年度に南千住図書館の土曜開館時間延長・地域館の祝日開館を実施し、18年度に図書館事務費及び管理費に組み替え計上した。				
必要性	区民の読書推進と図書館利用の普及のため、館の運営や利用促進が必要であり、今後も充実させる必要がある。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 図書館の利用案内やおすすめ本リストなどは各館のカウンターに配備するほか、新小学一年生を対象にした全校訪問や保健所におけるブックスタート時配付している。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	21,308	19,351	19,149	21,023	18,937	17,917	17,558	
決算額（20年度は見込み）	20,723	18,403	18,161	19,448	16,345	16,760	17,220	
人件費				18,861	16,088	12,078		
【事務分担量】（%）				255	210	170		
合計（+）	20,723	18,403	18,161	38,309	32,433	28,838	17,220	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
その他（特定財源）	1,324	1,313	1,209	1,215	1,042	911	1,170	
一般財源	19,399	17,090	16,952	37,094	31,391	27,927	16,050	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	入館者数（人）	1,103,180	1,137,114	1,123,777	1,126,719	1,068,982	1,117,360	1,180,000
	おたのしみ会参加者数（人）	6,412	6,561	6,256	6,158	5,960	5,337	6,000
	総個人貸出点数（点）	1,518,772	1,590,675	1,667,445	1,675,071	1,672,802	1,703,343	1,740,000
	住基人口（翌年1月1日）	175,189	175,647	175,726	177,547	178,399	181,205	185,000

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般賃金	臨時職員雇上	11,395	臨時職員雇上	11,424	臨時職員雇上	11,726
報償費	講演会開催	172	講演会開催	126	講演会開催	232	
職員旅費	近接地内旅費	25	近接地内旅費	26	近接地内旅費	34	
一般需用費	館運営用消耗品	3,026	館運営用消耗品	3,169	館運営用消耗品	3,380	
役務費	CATV料金	109	CATV料金	109	CATV料金	109	
委託料	空気清浄機保守	303	空気清浄機保守等	352	空気清浄機保守	377	
使用料等	複写機賃借料等	3,688	複写機賃借料等	1,474	複写機賃借料等	1,613	
負担金等	日本図書館協会会費等	81	日本図書館協会会費等	81	日本図書館協会会費等	87	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	入館者一人当たりの経費(円)	17.3	15.3	16.1	14.5	13.0	決算額 ÷ 入館者数
	区民一人当り総個人貸出点数(点)	9.4	9.4	9.5	9.4	10.0	総個人貸出点数 ÷ 住基人口

(問題点・課題分析)	<p>・学校図書館、ひろば館、保育園、幼稚園等と連携し、子ども・中高生・一般利用者向けの様々な企画事業を効果的に実施することにより、利用者に読書の楽しさや図書館に親しむ機会を提供し、図書館利用を促進する必要がある。</p>
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
学校図書館、ひろば館、ふれあい館、保育園、幼稚園等との連携による身近な場所でのサービスの提供	子ども読書の推進及び図書館利用の促進

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	区民の学習活動の拠点施設である図書館の環境整備のため、優先度の高い事業である。

況議(要旨)問状	
----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	図書館非常勤職員	部課名	教育委員会南千住図書館	課長名	北村 美紀子
		担当者名	西河内 靖泰	内線	436
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	図書館非常勤関係費（45 - 18 - 66 - 01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	19年度		
終期設定	有	無	年度	根拠法令等	荒川区非常勤職員規則、荒川区非常勤職員の勤務条件等に関する要綱、荒川区教育委員会事務局非常勤職員設置要綱
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	図書館サービスの充実[04-13]			
目的	図書館勤務経験者や司書（司書補を含む）など幅広い図書に関する知識を持つ優秀な人材を非常勤職員（図書館事務嘱託員）として採用し、カウンター業務などの図書館運営全般に関わることにより、経費節減を図りながら、図書館のサービス向上につなげていく。				
対象者等	図書館利用者				
内容	非常勤職員報酬・社会保険料・旅費等の経費を計上 ・南千住図書館 非常勤職員25名配置 ・荒川図書館 非常勤職員13名配置 ・尾久図書館 非常勤職員13名配置 ・町屋図書館 非常勤職員13名配置 ・日暮里図書館 非常勤職員13名配置（以上、平成20年4月1日現在 再任用・再雇用職員除く）				
経過	・平成12年度 町屋図書館ではじめて導入、非常勤3名採用、常勤職員定数67（2） ・平成13年度 全館導入、非常勤職員定数18（+15）常勤職員定数57（10） ・平成14年度 非常勤職員定数33（+15）常勤職員定数47（10） ・平成15年度 非常勤職員定数42（+9）常勤職員定数41（6） ・平成16年度 非常勤職員定数57（+15）常勤職員定数31（10） ・平成17年度 非常勤職員定数66（+9）常勤職員定数25（6） ・平成18年度 非常勤職員定数66（±0）常勤職員定数25（±0） ・平成19年度 非常勤職員定数77（+13）常勤職員定数21（4） ・平成20年度 非常勤職員定数77（±0）常勤職員定数21（±0）				
必要性	図書館運営にコスト節減を図りながら図書館サービスを維持させるために、非常勤職員は不可欠である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	85,123	108,309	143,898	167,677	167,774	198,546	195,394	
決算額（20年度は見込み）	83,248	105,037	142,741	164,746	163,173	191,907	195,394	
人件費				21,707	22,079	23,396		
【事務分担当】（%）				780	765	822		
合計（+）	83,248	105,037	142,741	186,453	185,252	215,303	195,394	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	83,248	105,037	142,741	186,453	185,252	215,303	195,394	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	非常勤職員総数（人）	33	42	57	66	66	77	77
	非常勤職員数増（人）	15	9	15	9	0	11	0
	常勤職員数減（人）	10	6	10	6	0	4	0

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	非常勤職員報酬	146,406	非常勤職員報酬	172,130	非常勤職員報酬	173,490
	共済費	非常勤職員社会保険料	16,697	非常勤職員社会保険料	19,700	非常勤職員社会保険料	21,756
	特別旅費	非常勤職員旅費	70	非常勤職員旅費	77	非常勤職員旅費	148

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	非常勤職員司書有資格者率（％）	80	80	86	87	90	司書・司書補有資格者数÷非常勤職員数

（問題点・課題）	<p>・平成19年度非常勤制度の見直しにより主任非常勤職員を任用したが、職務の位置づけ及び今後の人事制度について引き続き検討していく必要がある。</p>
他区の実況	<p>（実施 17 区 未実施 5 区）</p> <p>千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、目黒区、世田谷区、渋谷区、杉並区、豊島区、北区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
非常勤職員の人事評価制度やリーダーシップ・資質の向上について検討していく。	職員の資質及び図書館サービスの向上

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	図書館サービスを支える非常勤職員の役割は重要であるため、必要性が高い。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	図書館施設の修繕	部課名	教育委員会南千住図書館	課長名	北村 美紀子
		担当者名	西河内 靖泰	内線	436
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	営繕費（一般分）（45 - 24 - 33 - 01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和	平成	年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	図書館サービスの充実[04-13]			
目的	図書館施設の適切な維持管理を行い、利用者サービスの向上を図る。				
対象者等	図書館利用者				
内容	図書館施設の建物修繕経費を計上				
経過	平成19年度の主な件名 ・南千住図書館 男子便所便器取替その他修繕、空調機用圧力計交換他 ・荒川図書館 冷却塔散水装置取替及び不冷房修理、通路コンクリート補修他 ・尾久図書館 室内空調機室外制御基盤及びドレンポンプ交換、空調室外機圧力センサー交換他 ・町屋図書館 こども室壁紙張替修繕、閲覧室照明修繕他 ・日暮里図書館 トイレタイル修繕、外灯配線外修理、ポンプ盤他の修繕他				
必要性	建物の老朽化が進む中で、施設を維持するためには不可欠な経費である。				
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・南千住図書館 男子便所便器取替その他修繕（株）佐々木工務店 19年度¥171,990 ・南千住図書館 空調機用圧力計交換（株）ダイキンアプライドシステム 19年度¥147,000 ・荒川図書館 冷却塔散水装置取替及び不冷房修理（株）フジクリーン 19年度¥265,986 ・荒川図書館 通路コンクリート補修（株）佐々木工務店 19年度¥134,400 ・尾久図書館 室内空調機室外制御基盤及びドレンポンプ交換（三菱電機ビルテクノサービス株）19年度¥224,700 ・尾久図書館 空調室外機圧力センサー交換（三菱電機ビルテクノサービス株）19年度¥54,600 ・町屋図書館 こども室壁紙張替修繕（株）佐々木工務店 19年度¥237,300 ・町屋図書館 閲覧室照明修繕（有）秀電社 19年度¥120,750 ・日暮里図書館 トイレタイル修繕（株）小西工務店 19年度¥259,350 ・日暮里図書館 ポンプ盤他の修繕（有）倉林電気商会 19年度¥151,200				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	2,787	6,880	6,748	6,578	6,488	6,418	7,347	
決算額（20年度は見込み）	5,105	5,726	6,461	4,698	4,580	3,756	6,612	
人件費				6,465	6,405	3,965		
【事務分担量】（%）				75	75	100		
合計（+）	5,105	5,726	6,461	11,163	10,985	7,721	6,612	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	5,105	5,726	6,461	11,163	10,985	7,721	6,612	
実績の推移	事項名							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
全館修繕総件数(件)	42	43	53	51	50	39	50	
入館者数(人)	1,103,180	1,137,114	1,123,777	1,126,719	1,068,982	1,117,360	1,180,000	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）		
		主な事項		主な事項		主な事項		
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）		
一般需用費	南千住図書館	982		南千住図書館	342		南千住図書館	2,890
	荒川図書館	892		荒川図書館	728		荒川図書館	1,086
	尾久図書館	900		尾久図書館	445		尾久図書館	1,120
	町屋図書館	717		町屋図書館	1,146		町屋図書館	974
	日暮里図書館	1,089		日暮里図書館	1,095		日暮里図書館	1,277

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	入館者一人当たりにかかる経費 (円)	6	20	6	8	12	(営繕費の一般分 + 施設改修分) ÷ 入館者数

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化への対応及び計画的な修繕が必要である。
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 0 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
施設の修繕計画の検討	図書館利用者に対する快適な読書環境の整備

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	施設の老朽化が進み、施設の維持が必要なため、必要性が高い。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	図書館施設の改修	部課名	教育委員会南千住図書館	課長名	北村 美紀子
		担当者名	西河内 靖泰	内線	436
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	営繕費（施設改修分）（45 - 24 - 66 - 01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和	平成	年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	図書館サービスの充実[04-13]			
目的	図書館施設の適切な維持管理を行い、利用者サービスの向上を図る。				
対象者等	図書館利用者				
内容	図書館施設の施設改修等工事費を計上				
経過	平成20年度の主な工事件名 ・荒川図書館 自家用電気工作物改修その他工事				
必要性	建物の老朽化が進む中で、施設を維持するためには不可欠な経費である。				
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 営繕課に執行委任して行う。 ・尾久図書館キュービクル改修工事（志幸技研工業㈱ 19年度¥1,365,000） ・尾久図書館小荷物専用昇降機改修工事（中央エレベーター工業㈱ 19年度¥1,659,000）				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	予算額	1,336	0	3,930	2,963	18,132	3,066	2,777
	決算額（20年度は見込み）	1,296	0	309	2,573	16,989	3,024	2,777
	人件費				0	2,562	2,806	
	【事務分担量】（%）				0	30	40	
	合計（+）	1,296	0	309	2,573	19,551	5,830	2,777
	国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,296	0	309	2,573	19,551	5,830	2,777	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	全館改修工事件数(件)	1	0	1	1	3	2	1
	入館者数(人)	1,103,180	1,137,114	1,123,777	1,126,719	1,068,982	1,117,360	1,180,000

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
工事請負費	荒川・尾久電気設備工事		1,082	尾久・キュービクル改修工事	1,365	荒川・自家用電気工作物改修工事	2,777
	荒川・尾久改修工事		14,595	尾久小荷物昇降機改修工事	1,659		
	日暮里昇降機工事		1,312				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	入館者一人当たり に要する経費 (円)	6	20	6	8	12	(営繕費の一般分 + 施設改修分) ÷ 入館者数

(問題点・課題分析)	<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化への対応及び計画的な修繕が必要である。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
施設の改修計画の検討	図書館利用者に対する快適な読書環境の整備

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	継続	施設の老朽化が進み、施設の維持が必要なため、必要性が高い。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	汐入・図書サービスステーション	部課名	教育委員会南千住図書館	課長名	北村 美紀子
		担当者名	小堀 純	内線	436
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	汐入・図書サービスステーション（45-27-21-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和	平成	19年度	根拠	荒川区立図書館図書サービスステーション運営
終期設定	有	無	年度	法令等	要綱
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
					計画
					非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	図書館サービスの充実[04-13]			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・汐入地域の区民に対する図書館サービスを充実 ・急増している子育て世代に対する子育て教育環境の整備 				
対象者等	図書館利用者				
内容	<p>1 住所等 (1) 住所：荒川区南千住8-12-5-114 べるぽーと汐入東館1F (2) 面積：68.85㎡</p> <p>2 業務内容 利用者登録、検索、予約、貸出、返却</p> <p>3 開館日時等 (1) 開館日・時間 ・火曜日～金曜日（9時30分～19時30分） ・土日祝（9時30分～17時）</p> <p>(2) 休館日 ・年末年始 ・月曜日（祝日又は振替休日の場合は翌日休館） ・月1回の館内整理日</p> <p>4 蔵書冊数 図書4,458冊、雑誌166冊（平成20年3月末現在）</p> <p>5 平成19年度（平成19年9月8日～20年3月31日）利用実績 (1) 入館者数 73,532人（一日当451人） (2) 貸出者数 23,721人（一日当146人） (3) 貸出点数 59,139点（一日当263点）</p>				
経過	平成18年4月 「これからの図書館調査懇談会報告書」において、「貸出サービスを受けられるサービスポイント」の提言 平成19年3月 「荒川区基本計画」「あらかわ刷新プラン」「荒川区実施計画」において、平成19年度に「図書サービスステーションの設置」を掲げる。 平成19年9月8日 汐入図書サービスステーション開設				
必要性	図書館から離れており、人口が急増している汐入地域の区民に対して図書館サービスを提供するため、必要性が高い事業である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	-	-	-	-	-	25,594	22,447	
決算額（20年度は見込み）						20,940	22,091	
人件費						5,001		
【事務分担量】（%）						80		
合計（+）	0	0	0	0	0	25,941	22,091	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	25,941	22,091	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	入館者数（人）						73,532	130,000
	個人貸出者数（人）						23,721	42,000
	個人総貸出点数（点）						59,139	100,000
	図書雑誌蔵書冊数（冊）						4,624	6,000

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬・共済			非常勤報酬・共済	5,864	非常勤報酬・共済	10,567
	一般賃金			臨時職員雇い上げ	655	臨時職員雇い上げ	1,693
	一般需用費			図書資料購入	3,207	図書資料購入	4,687
	委託料			図書館システム設定費	1,134	図書館システム設定費	1,139
	工事請負費			電源・空調等設備工事	3,497		
	備品購入費			システム機器、書架・カウンター等	3,399	書架・業務用端末等	1,053
	光熱水費等その他			電気代・電話使用料等その他	3,184	電気代・電話使用料等その他	3,308

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	個人貸出者数（人）			23,721	42,000	45,000	汐入分の個人貸出者数
	個人総貸出点数（点）			59,139	100,000	120,000	汐入分の個人総貸出点数

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・当初の予想を超えた利用状況であり、図書のさらなる充実が必要である。 ・今後も人口増が見込まれ、利用の動向や利用者のニーズを分析把握していく必要がある。 ・汐入図書サービスステーションの効果を踏まえ、図書館から離れており、図書館サービスが十分届きにくい地域に対する図書館サービスの提供を検討する必要がある。
他区の実況	<p style="text-align: center;">（ 実施 6 区 未実施 16 区 ）</p> <p>（分室等）千代田区、文京区、台東区、渋谷区、足立区、江戸川区</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
図書のさらなる充実	汐入地域の区民に対する図書館サービスの充実
利用の動向や利用者のニーズの把握・分析	汐入図書サービスステーションの充実
図書館から離れており図書館サービスが十分届けにくい地域に対し、図書館サービスステーションを設置する。	区民の身近な場所での図書館サービスの提供

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	推進	区民の身近な場所で図書館サービスを提供するため、優先度の高い事業である。

（状況）	
------	--